参考資料102-4-1
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
宇宙開発利用部会
（第102回）2026.2.4

「中長期の宇宙研究開発戦略」の検討に関する参考資料集

令和8年2月4日
研究開発局　宇宙開発利用課

文部科学省

目次

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯　P. 3

・宇宙基本計画の変遷
・宇宙開発利用部会の審議状況

（２）拡大する宇宙開発利用　P. 12

・宇宙市場と政府投資の拡大
・民間事業者の参入
・安全保障利用の拡大
・宇宙戦略基金の進捗

（３）関連政策の直近の検討状況　P. 16

・科学技術・イノベーション基本計画　【参考資料 102-4-2】
・経済安全保障推進会議 ※経済安全保障法制に関する検討含む【参考資料 102-4-3】
・日本成長戦略会議（航空・宇宙 WG）　【参考資料 102-4-4】

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

宇宙基本計画の変遷

2008年8月27日　宇宙基本法　施行

2009年 6月 2日　宇宙基本計画 本部決定
・研究開発重視から利用重視へ
・開発利用計画の策定

2013年1月25日　宇宙基本計画(第2次) 本部決定
・JAXAを中核的な実施機関に位置づけ
・産業振興が主要な柱に

(2015年 1月 9日　宇宙基本計画(第3次) 本部決定)

2016年 4月 1日　宇宙基本計画(第3次) 閣議決定
・安全保障の強化
・工程表の策定（産業界の予見可能性）

2020年6月30日　宇宙基本計画(第4次) 閣議決定
・自立した宇宙利用大国
・アルテミス計画への参画

2023年6月13日　宇宙基本計画(第5次) 閣議決定
・宇宙安全保障の抜本強化
・国内市場規模目標（4兆円→8兆円）

宇宙開発利用部会

2012年3月30日 部会設置

2012年12月18日
文部科学省における宇宙分野の推進方策について

- 宇宙を「知る」（科学・探査）、「支える」（技術基盤・人材）に取組むことで、「使う」（実利用）に貢献する方向性を明確化
- 宇宙科学、宇宙探査、輸送技術、宇宙環境利用技術、地球観測等について、文部科学省及びJAXAが今後5～10年で取り組む具体的な推進方策を明確化

2019年9月26日
次期宇宙基本計画、科学技術基本計画に向けた宇宙開発利用部会の考え方について

- 宇宙政策の目標の考え方として、宇宙が安全保障上の重要分野、成長産業、科学技術全体の基盤となることを盛り込むべきことを整理
- 宇宙技術基盤発展の考え方として、宇宙に地上の先端的技術を活用すること、宇宙が地上の技術の起爆剤になりうることを整理

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

これまでの審議まとめ一覧

【総論】

2019年9月26日
次期宇宙基本計画、科学技術基本計画に向けた宇宙開発利用部会の考え方について

2012年12月13日
文部科学省における宇宙分野の推進方策について

【地球観測衛星】

2023年7月24日
次期光学ミッションの方向性について

【宇宙輸送】

2020年5月19日
革新的将来宇宙輸送システム実現に向けた我が国の取組強化に向けて

注）以下に関する事項は記載していない
・JAXAプロジェクトの評価に関する審議
・ISS等の安全確認に関する審議

【国際宇宙ステーション（ISS）・国際宇宙探査】

2025年8月22日
ポストISS時代を見据えた我が国の地球低軌道活動の在り方について

2024年7月23日
月面探査における当面の取組と進め方について

2023年4月28日
「今後の我が国の地球低軌道活動及び国際宇宙探査の在り方（中間とりまとめ）」

2022年11月18日
「ISSを含む地球低軌道活動の在り方について」（提言）

2021年2月9日
ISSを含む地球低軌道活動の在り方に関する中間とりまとめについて

2020年11月17日
月周回有人拠点（ゲートウェイ）の利用の基本的な考え方について

2020年9月17日
我が国の有人宇宙探査に関する考え方について

2019年8月27日
国際協力による月探査計画への参画に向けた方針について

2015年7月2日
国際宇宙ステーション・国際宇宙探査小委員会の第2次とりまとめについて

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

◆　2023年7月24日に部会がとりまとめた**「次期光学ミッションの方向性について」**を踏まえ、JAXAにおいて関連プロジェクトを推進するとともに、**宇宙戦略基金(第１期)において、「高分解能・高頻度な光学衛星観測システム」を推進**

次期光学ミッションの方向性

文部科学省

- 宇宙基本計画や、CONSEO提案結果、関係省庁との対話等を踏まえると、**次期光学ミッションには、民間による事業展開を通じた価値はもちろん、公的観点からも大きな価値があり、政府及びJAXAが公的投資も含め一定関与することが望ましい**。

- その上で、今後、**以下のミッション実現を軸**に置いて、JAXAと民間事業者による詳細検討や技術のフロントローディングを進めていくべきではないか。
  1．**段階的に成果創出**を進め、順次新しいニーズに対応する**アジャイル型**のミッション。
  2．民間事業者による**ビジネス創出**、**政府利用**（防災・減災、地理空間情報の整備・更新等）、**学術利用**といった**利用ニーズに的確に対応**できるミッション。（これを実現するために、特にデータの扱い方について十分な検討を行うことに留意。）
  3．**衛星搭載ライダ高度計**と小型光学衛星群の組み合わせにより、**我が国独自の革新的な衛星三次元地形情報生成技術**の開発・実証に取り組むミッション。
  4．複数衛星により**ロバストなシステムを構築**し、スタートアップ含めた**民間事業者の競争力強化**のために、**小型光学衛星コンステレーションを活用・高度化**するミッション。
  5．プロジェクトメイキングの段階からJAXAと民間が共創するステージゲート型の**官民共同開発プロセス**を新たに導入するなど、民間主体の取組等を含めた**官民の適切な役割・投資分担**に基づくミッション。

- 今後、宇宙政策委員会（衛星開発・実証小委等）や、ユーザー省庁、民間事業者等と更なる意見交換・検討を行い、年度末までを目途に、ミッションをより具体化していく。

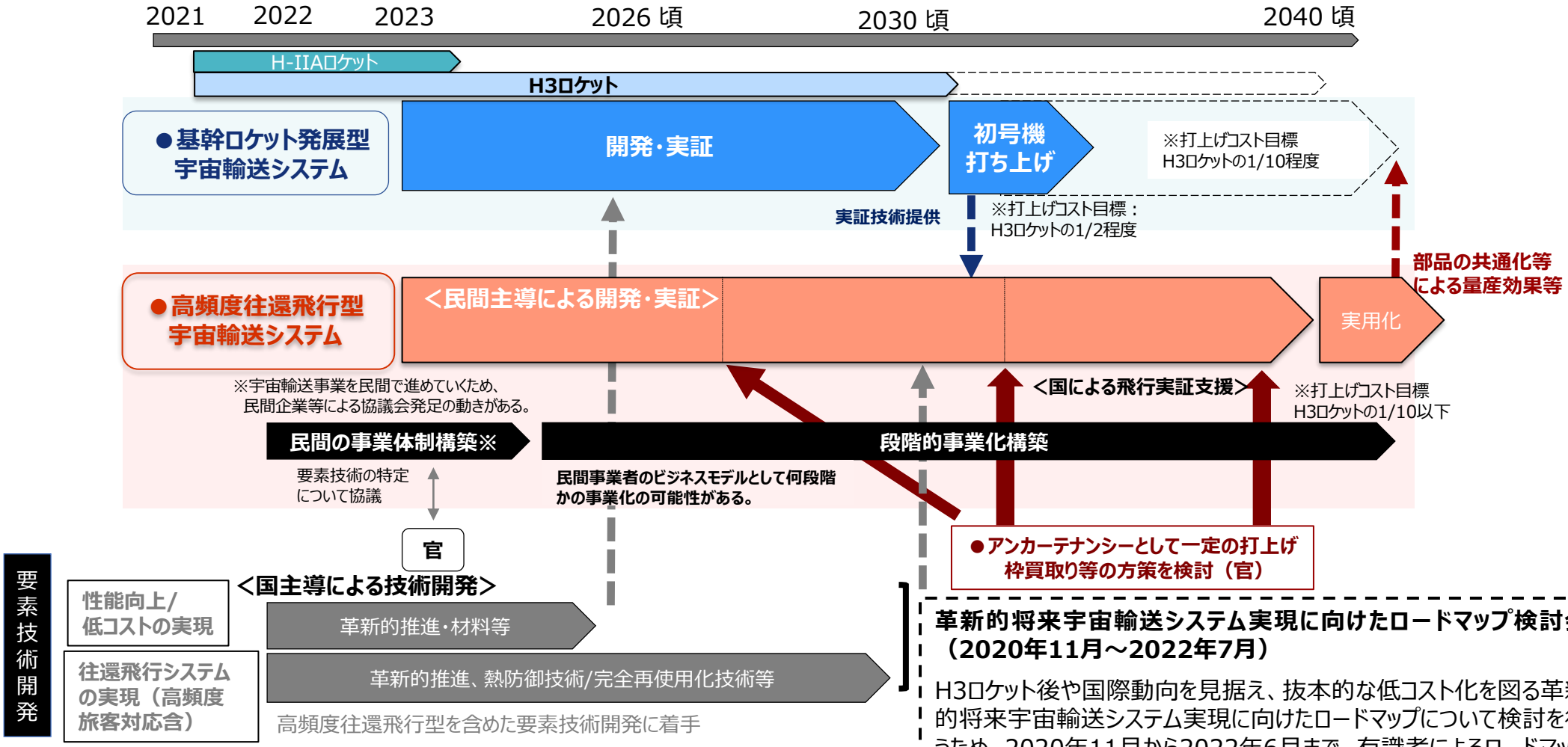
出典：令和5年7月24日宇宙開発利用部会（第77回）資料77-3

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

◆　2020年5月19日に部会がとりまとめた**「革新的将来宇宙輸送システム実現に向けた我が国の取組強化に向けて」**を踏まえ、**2022年7月に文部科学省として「ロードマップ」を策定**

◆　**JAXAにおいて関連プロジェクトを開始**するとともに、民間事業者の取組を支援するため、2022年度補正予算により、**SBIRフェーズ３基金事業（テーマ:民間ロケットの開発・実証）を開始**

革新的将来宇宙輸送システムロードマップ（2022年7月）



革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会（2020年11月～2022年7月）

H3ロケット後や国際動向を見据え、抜本的な低コスト化を図る革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップについて検討を行うため、2020年11月から2022年6月まで、有識者によるロードマップ検討会を17回開催。

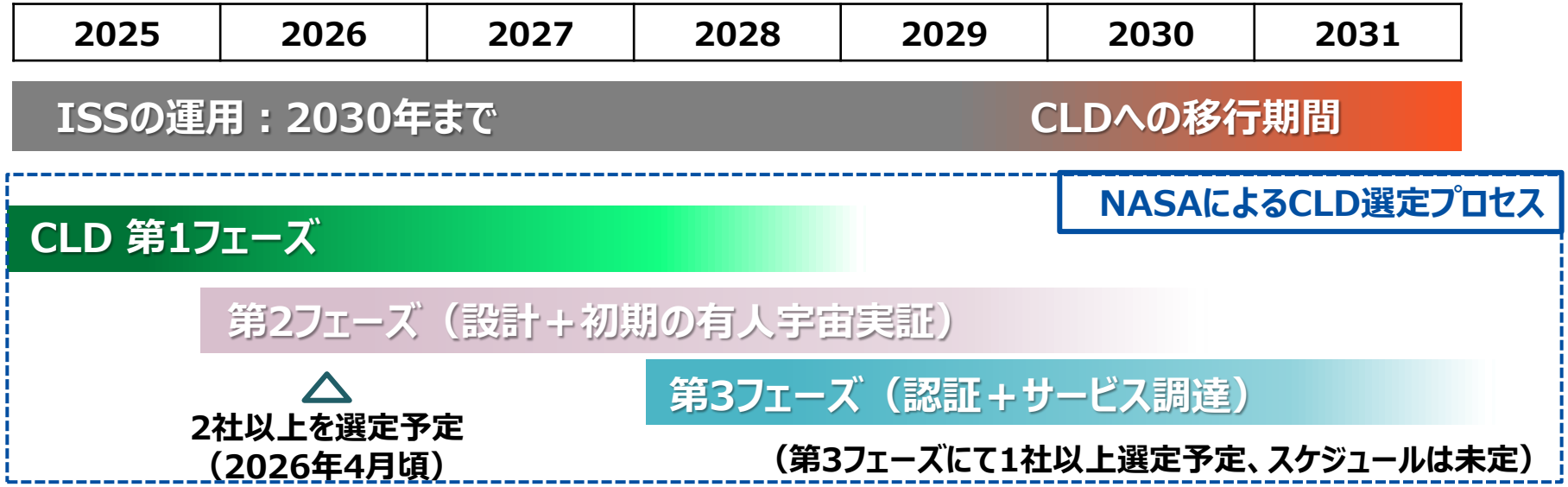
（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

◆　2025年8月22日に部会がとりまとめた**「ポストISS時代を見据えた我が国の地球低軌道活動の在り方について」**を踏まえ、**JAXAにおいて関連プロジェクトを推進**するとともに、**宇宙戦略基金において関連する取組への支援を実施中**

今後の地球低軌道活動の展望のための視点

《持続性・自立性確保のための科学技術・人的基盤としてのJAXA》

- 2030年以降のポストISS時代において、民間事業者が商業宇宙ステーションを管理し、その利用サービスが社会に提供されることを想定し、我が国の宇宙機関としての**JAXAが地球低軌道活動に一定程度の関与を持続していくことが重要**。
- 持続性・自律性確保の観点から、**JAXAが企業・大学等とともに自らがプレーヤーとなって、将来にわたって適切に継承、発展**させる取り組みを行っていくことが必要。
- 具体的には、**地球低軌道へのアクセス技術（物資補給・輸送）**、**有人宇宙滞在技術（搭乗員支援、環境制御・生命維持装置）**、**宇宙環境利用技術（科学実験、宇宙での技術実証）**など。



（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

◆　2024年7月23日に部会がとりまとめた報告書**「月面探査における当面の取組と進め方について」**を踏まえ、JAXAにおいて宇宙科学・探査プロジェクトを推進するとともに、**宇宙戦略基金(第2期)において、「月面インフラ構築に資する要素技術」及び「月極域における高精度着陸技術」**を推進。

※2025年4月以降、国際宇宙ステーション・国際宇宙探査小委員会等にて内容のフォローアップ中

◆　JAXAにおいては、2025年11月17日に**「日本の国際宇宙探査シナリオ案2025」を公開**

１．国際宇宙探査の基本的な考え方

報告書：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/059/houkoku/1420708_00012.htm

- 我が国の独自技術の獲得も視野に入れた国際協力。宇宙科学探査による知見・技術を国際宇宙探査で効果的に活用し、科学的な成果の創出の場とする。月・火星へのステップ・バイ・ステップアプローチ。優位性の高い技術や今後の波及効果が大きい基盤技術の獲得を進めるとともに、スタートアップや非宇宙産業を含む多様な民間企業や異分野の研究者の参画拡大を図ることも必要。

２．月面探査に関する国際動向

- アルテミス計画　2019年10月に日本参画表明。国際協力での月周回有人拠点（ゲートウェイ）開発、日米の有人与圧ローバに関する実施取決め署名
- 中国の月科学研究ステーション建設構想・月裏側からのサンプルリターン（嫦娥６号）、インド無人探査機の月面着陸、米国民間企業による月面着陸　等

３．月面探査に関する当面の取組

各国において月面活動が本格化している状況に鑑み、我が国としても切迫感をもって戦略的に月面探査を進める必要。特に国際規範・ルール形成では、先行して多くの活動実績を積み重ねた国が実質的に大きな発言力を持つ。発言力確保の観点からも産学官による月面活動が活発に展開されることは重要。

（１）月面における調査研究

①水資源等に関する調査
②月面における宇宙科学の推進

✓水資源調査等の重要性、国際連携による月極域探査機（LUPEX）ミッションの推進
✓「月面３科学」（①月面天文台、②月サンプルの選別・採取・分析、③月震計）、アルテミス計画とも相乗効果。
✓国際協力・国際調整に向けた議論のリード、観測機器等の標準化への貢献、要素技術等の日本の強みである技術の提供など産業競争力への貢献からも他国より早く月面における実証を行うことが必要。

（２）アルテミス計画の構成要素の提供

①有人与圧ローバの開発
- 移動機能と居住機能を兼ね備え、有人月面探査範囲を飛躍的に拡大。
- 日米間の実施取決めにて、日本による有人与圧ローバ の提供と米国による日本人宇宙飛行士の２回の月面着陸の提供等を規定。

②月測位システムの確立に向けた技術開発
- 月面探査における重要インフラ。早期の技術実証が必要。

③ゲートウェイの建設・運用及び利用
- ISS計画で培った技術をいかしゲートウェイに貢献。

（３）月面への輸送能力・機会の確保

- 我が国として、観測機器や実証機器等のペイロードを月面に自立性・自在性を持って輸送する能力を確保することが重要。
- 小型月着陸実証機　（SLIM）のピンポイント着陸（2024年1月、5ヶ国目）の技術も踏まえた、月極域への高精度着陸。

（４）将来の火星探査に向けた取組

- 火星探査は、資源や有人活動に加え、惑星科学の進展等の科学的観点からも大きな意義。
- 火星衛星探査計画（MMX）、米国や中国のサンプルリターン計画等

（５）持続的な活動のための産学官

- 非宇宙分野の参画、人材等の裾野拡大や産学官の多様なプレーヤーを支える基盤構築が不可欠。宇宙探査イノベーションハブ事業、宇宙戦略基金活用。

４．月面探査に関する情報発信、人材育成、国際連携等

- 月面探査の意義/成果を積極発信。国際宇宙探査を担う人材育成・確保（海外連携（国際共同研究、学生/研究者交流））、APRSAFの活用。

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

JAXAプロジェクト評価実績の概要（2012-2025）

	事前評価	中間評価	事後評価	合計
評価件数（延べ）	２０件	１９件	２４件	６３件
プロジェクト数				**４２プロジェクト**

具体例

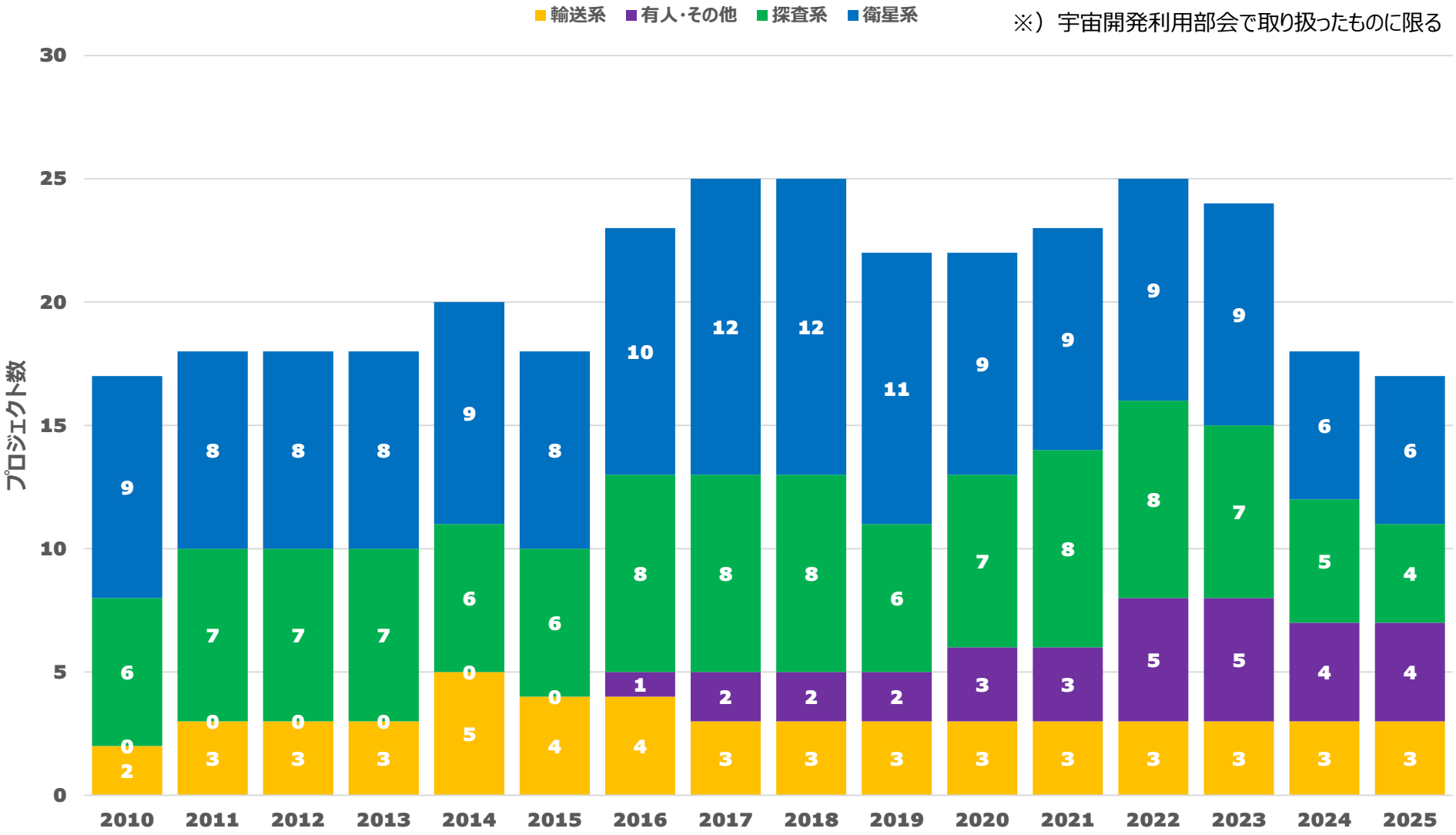
プロジェクト名	事前評価	中間評価	事後評価
温室効果ガス観測技術衛星２号（GOSAT-2）	2014/7/23（第16回）		2024/2/26（第83回）
	開発費：404億円		開発費：399億円 KhalifSatとの相乗り打上げとなったことにより打上げ費５億円減。
小型月着陸実証機（SLIM）	2016/7/14（第29回）	2018/8/2（第43回）	2024/12/25（第93回）
	開発費：180億円 打上げ時期：平成31年度 イプシロンにキックステージを付加しての打上げ	開発費：148億円 打上げ時期：令和３年度 信頼性向上に伴う質量増※１）やプロジェクト全体の効率化検討を踏まえ、H-IIAによるXRISMとの相乗り打上げに計画変更。	開発費：149億円 令和６年度 推進系トラブル※2)があったが高精度着陸を達成。計画外の３回の越夜も実施。
強化型イプシロンロケット	2014/10/30（第18回）		2019/5/30（第48回）
	ペイロード要求(ERG,ASNARO2）に対応した能力向上を開発目標とする。 開発期間：FY2014-FY2015		ERG（2号機）、ASNARO2（3号機）をそれぞれ計画年度内に打上げ実施。衛星搭載環境、運用性も要求を満足。

※1) 第26号科学衛星（ASTRO-H、ひとみ）の運用異常を踏まえた「より確実な開発」に対応するため、着陸脚の強度マージン増、電力マージンの見直し、等を実施。機体質量増に加え搭載推薬量も増えたため、約60kgの質量増となった。
※2) 着陸時に2機のメインエンジンのうち1機のノズルが破損し、推力が大幅に低下した。

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

◆ 「宇宙開発利用部会における研究開発課題等の評価の進め方について」に基づき、「JAXA が実施する宇宙に関する研究開発プロジェクトで、文部科学省が予算措置するもののうち、**文部科学省が重要と判断するもの、予想される開発費(打上費用を含む)が概ね 200 億円を超えるもの**」を評価対象とする。

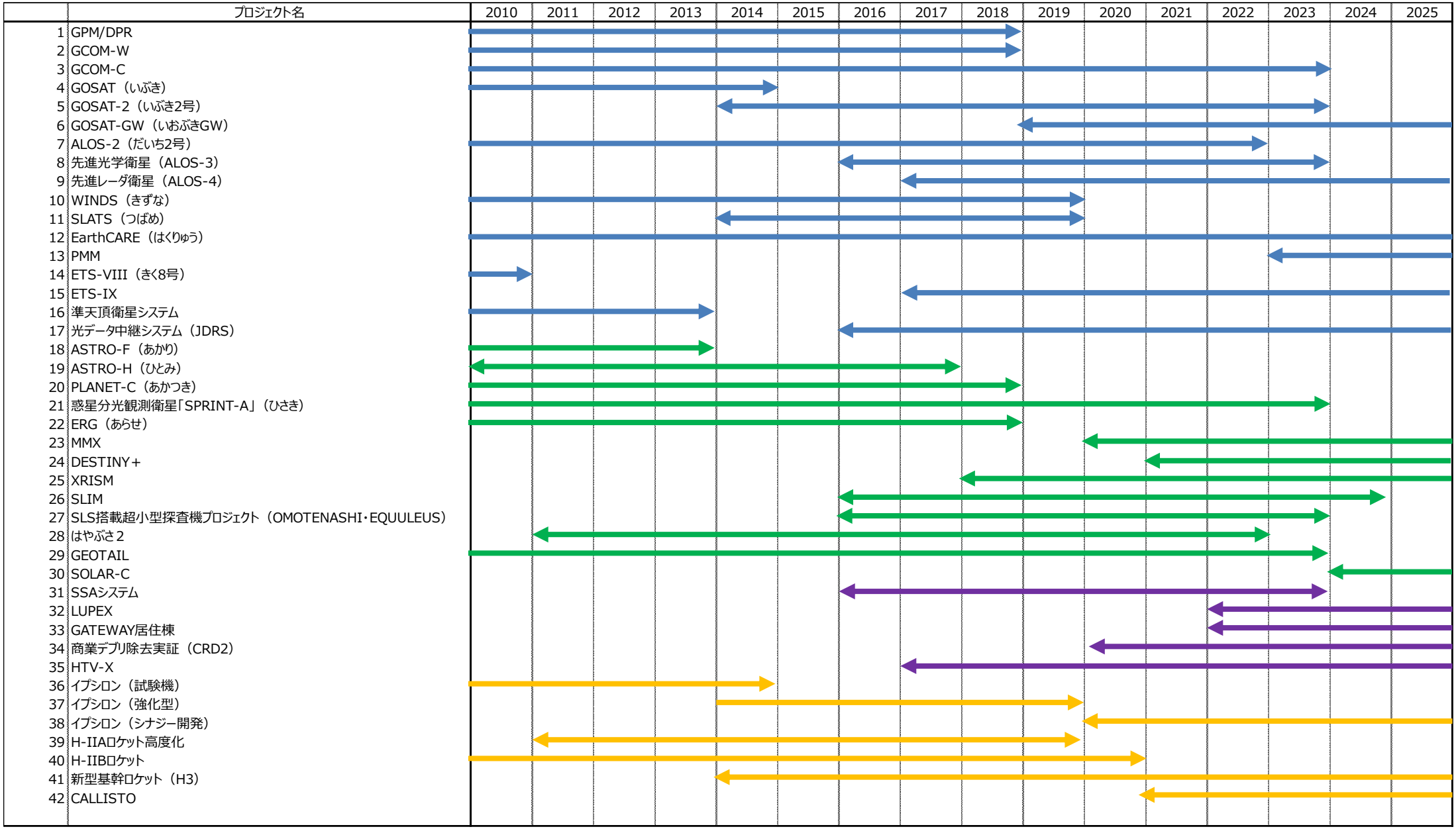
各年のプロジェクト件数※）



※）宇宙開発利用部会で取り扱ったものに限る

（１）宇宙開発利用部会設置からこれまでの経緯

プロジェクト※）の実施期間



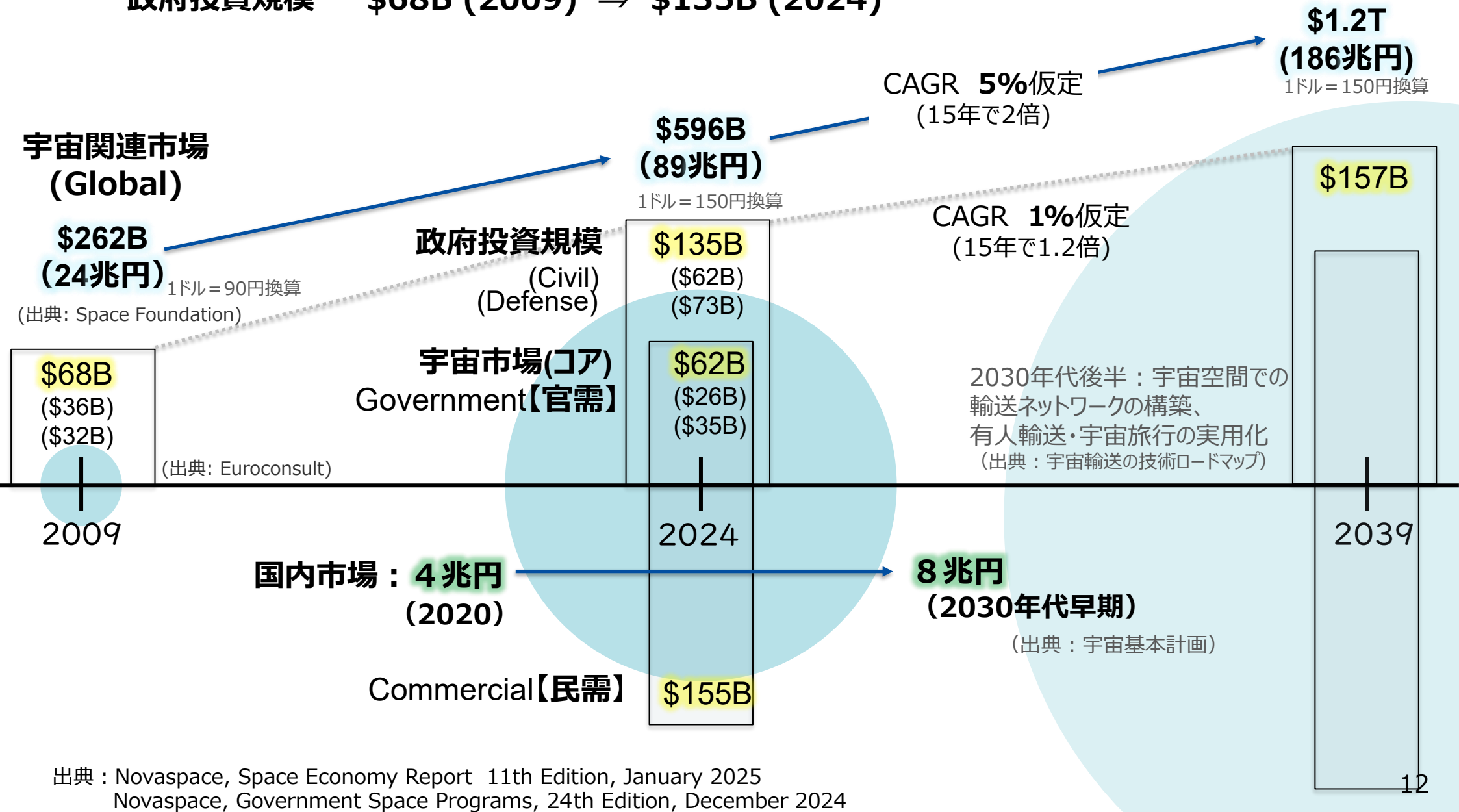
※）宇宙開発利用部会で取り扱ったものに限る

（２）拡大する宇宙開発利用

◆ 宇宙分野の市場規模・政府投資規模は**直近の15年間で倍増**

宇宙関連市場　$262B (2009) ⇒ $596B (2024)

政府投資規模　$68B (2009) ⇒ $135B (2024)



出典：Novaspace, Space Economy Report　11th Edition, January 2025
Novaspace, Government Space Programs, 24th Edition, December 2024

（２）拡大する宇宙開発利用

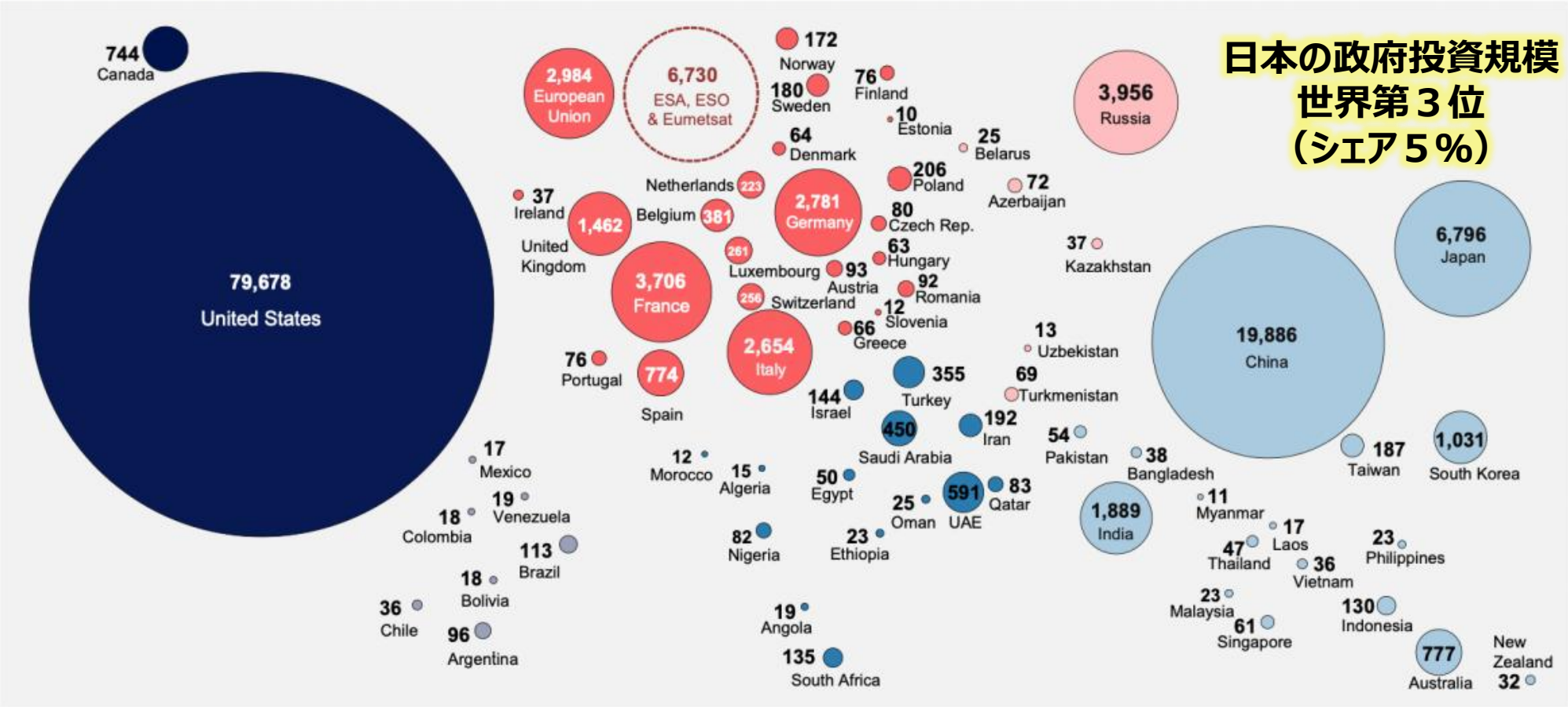
◆ 各国の宇宙関係の政府投資は拡大しており、特に米中が牽引

グローバル 政府投資規模　$135B (2024)

うち **米国　$80B (シェア60%)、 中国$20B（シェア15%）**

◆ 我が国は、宇宙戦略基金等の寄与により、**世界第3位（シェア５％）**

World government expenditures for space programs in 2024* for a total investment of $135 billion



* Only countries with a budget of at least $10 million appear on the map. Budgets indicated for European countries include their contributions to ESA, ESO and Eumetsat.

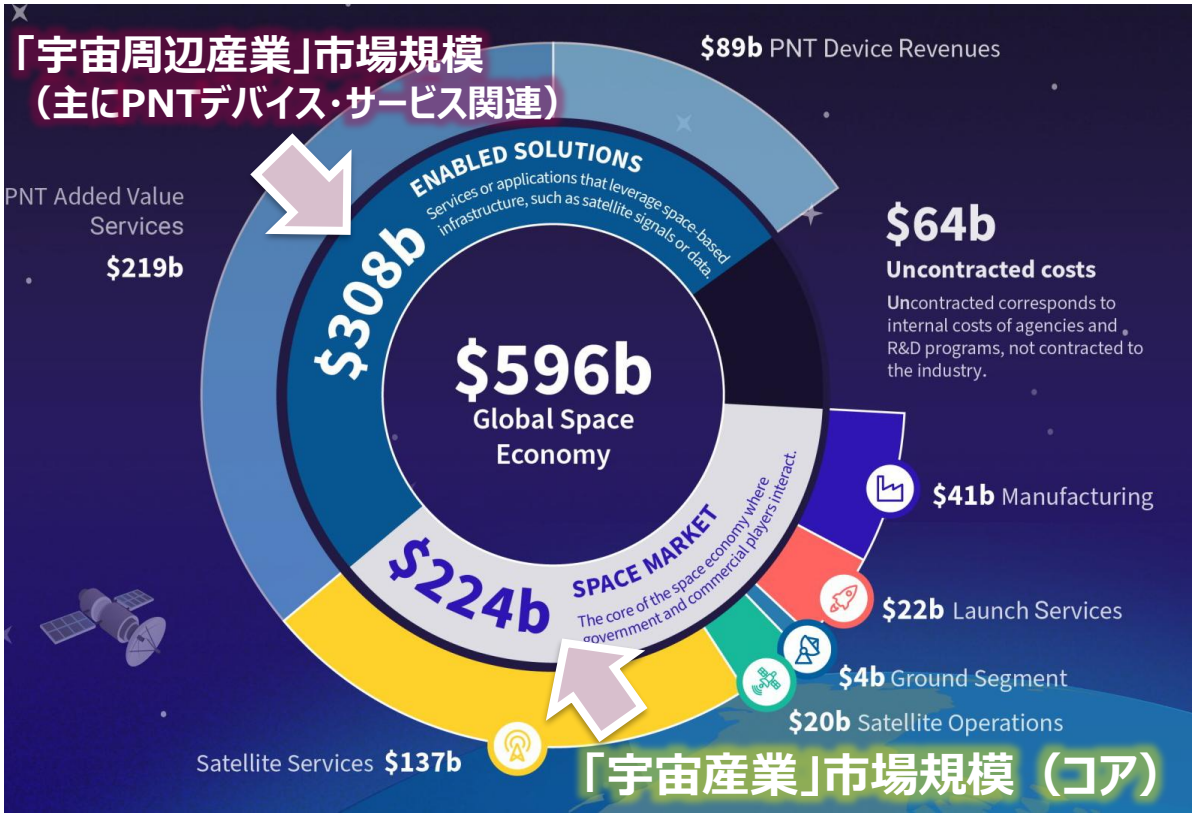
出典：Novaspace, Government Space Programs, 24th Edition, December 2024

（２）拡大する宇宙開発利用

◆ **宇宙関連市場の内訳**としては、宇宙技術を利用した**新しいビジネスやサービスが成長を牽引**
　Novaspace社は、特に**PNTデバイス・サービス関連**を今後の成長ドライバーと分析

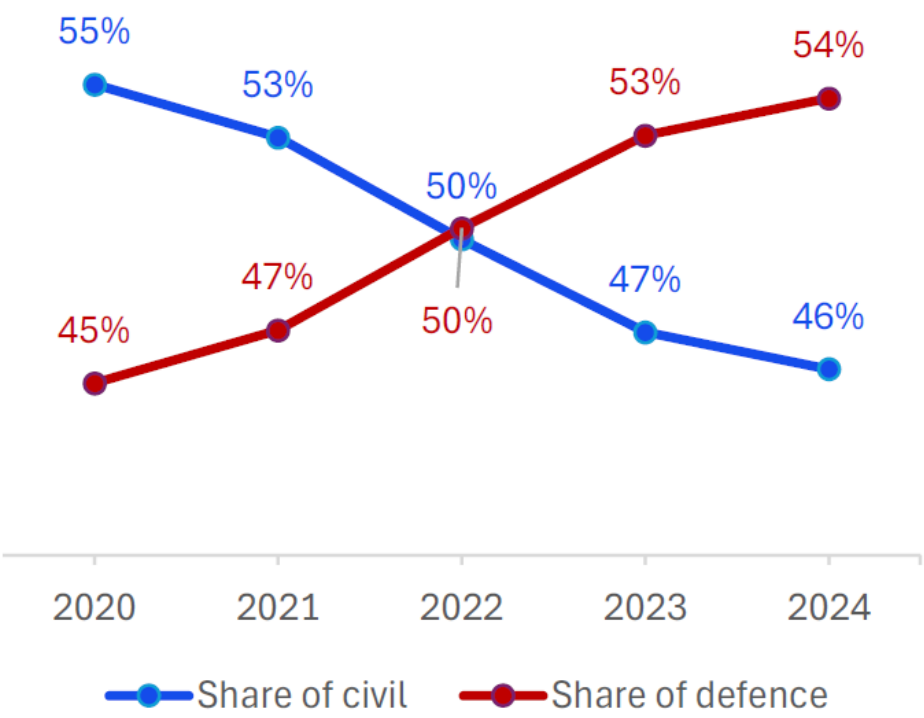
◆ **政府投資の内訳**としては、近年、**安全保障分野の割合が拡大**

「宇宙関連市場」の内訳（Global）



出典：Novaspace, Space Economy Report 11th Edition, January 2025

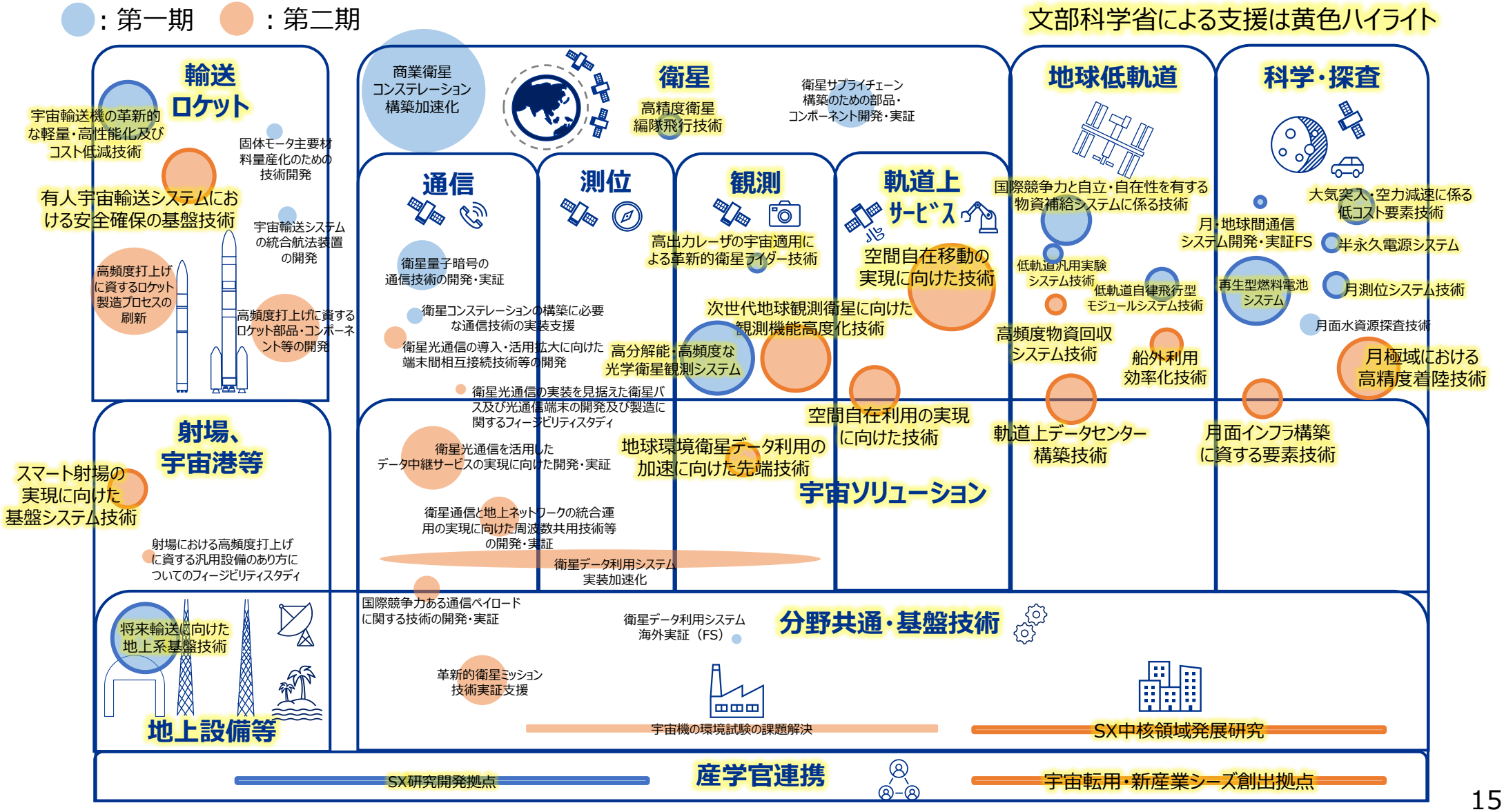
政府投資の内訳 (Global)



出典：ESA Report on the Space Economy 2025

（２）拡大する宇宙開発利用

- ◆ 宇宙戦略基金の予算措置（R5補正3千億円、R6補正3千億円、R7補正2千億円）
- ◆ **文部科学省**としては、これまで**第1期で13テーマ・24件、第２期で７テーマ・21件(ほか６テーマ審査中)**の取組を支援(※2026年2月４日現在)。**第2期においては「軌道上サービス」への支援を拡充**



（３）関連政策の直近の検討状況

◆　**科学技術・イノベーション基本計画**

2025年12月19日　第11回基本計画専門調査会 - 総合科学技術・イノベーション会議 - 内閣府

○　**第７期「科学技術・イノベーション基本計画」 素案に向けて**

◆ **経済安全保障推進会議　（※経済安全保障法制に関する検討含む）**

2026年1月16日　経済安全保障推進法改正に関する 提言骨子の概要

提言骨子の概要①（サプライチェーン強靱化）
　物資を必要な場所で使用するために不可欠な役務も十分に確保される必要。
専ら特定の物資の供給のために用いられる役務（光海底ケーブルの敷設役務、人工衛星の打上げ役務等）を支援対象とすべき

◆　**日本成長戦略会議（航空・宇宙WG）**

2026年1月22日　航空・宇宙ワーキンググループ - 内閣府

（１）　**航空・宇宙分野の論点について**
（２）　**官民連携での投資促進について**
（３）　討議

（３）関連政策の直近の検討状況

- ◆ 2026年度から開始される**第７期「科学技術・イノベーション基本計画」取りまとめに向け議論が加速**
- ◆ 「技術領域の戦略的重点化」の中で**「国家戦略技術領域」として宇宙が位置付け**られるとともに、「国家安全保障との有機的連携」として、**デュアルユース技術の研究開発の推進**のため、大学や**国研等における新たな研究拠点形成や基礎研究支援の強化**などが素案に盛り込まれている

第７期「科学技術・イノベーション基本計画」について

資料１

- 「科学技術・イノベーション基本計画」は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、５年ごとに策定するもの。
- **第７期「基本計画」（2026～2030年度）**については、CSTIに設置した「基本計画専門調査会」において議論・検討。
- 今後、基本計画（素案）を策定し、所要の手続を経て、**2026年３月末までにCSTI答申・閣議決定を予定**。

科学技術・イノベーションを巡る現状

- ◆ 我が国の基礎研究力の低下
  トップレベル論文数の国別ランキング下落
  （４位（2001-2003年） → 13位（2021年-2023年））
- ◆ 科学とビジネスの近接化
  科学からビジネスに至るまでのスピードの加速化、グローバルな「一人勝ち」企業の出現
- ◆ テクノロジーを巡る国家間の競争激化
  米中や欧州、韓国などが研究開発投資を増大
- ◆ 安全保障環境の変化

科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

対応の方向性

① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）
② 技術領域の戦略的重点化
③ 国家安全保障との有機的連携
④ イノベーション・エコシステムの高度化
⑤ 戦略的科学技術外交の推進
⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

科学技術力は、国家の経済と安全保障の基盤

出典：令和7年11月28日総合科学技術・イノベーション会議（第80回）資料1

（３）関連政策の直近の検討状況

◆ 「人工衛星」および「ロケットの一部」については、経済安全保障推進法の定める**「特定重要物資」に指定**

◆ また、「物資の供給のために用いられる役務」として、**人工衛星の打上げ役務**も対象とすることを検討中

特定重要物資の安定供給確保の取組について

- 所管大臣は、各物資の取組方針に基づき、企業からの供給確保計画を認定し支援する。
- **16**の特定重要物資につき、予算の総額**2兆5,518億**円。

特定重要物資の主な支援措置の内容及び認定済計画数（計135件）

（2025年12月24日時点）

抗菌性物質製剤(厚労)(２件認定) 原材料及び原薬の生産基盤強化、備蓄	**肥料**（農水）（12件認定） 備蓄	**船舶の部品**（国交）（10件認定） 生産基盤強化、研究開発	**人工呼吸器**（厚労・経産）
・βラクタム系抗菌薬	・りん酸アンモニウム　・塩化カリウム	・エンジン(2ストローク・4ストローク) ・クランクシャフト　・ソナー　・プロペラ ・船体	
半導体（経産）（26件認定） 生産基盤強化、原料の供給基盤強化	**蓄電池**（経産）（35件認定） 生産基盤強化、技術開発	**航空機の部品**（経産）（18件認定） 生産基盤強化、研究開発等	**無人航空機**（経産）
・従来型半導体 ・半導体製造装置(部素材含む) ・半導体部素材(部素材含む) ・半導体原料(黄リン、ヘリウム、希ガス、蛍石等)	・蓄電池 ・蓄電池製造装置 ・蓄電池部素材	・大型鍛造品　・鋳造品 ・CMC　・SiC繊維 ・炭素繊維　・スポンジチタン	
永久磁石（経産）（5件認定） 生産基盤強化、技術開発等	**先端電子部品**（経産）（4件認定） 生産基盤強化、研究開発	**工作機械・産業用ロボット**（経産）（５件認定） 生産基盤強化、研究開発	**人工衛星**（経産）
・ネオジム磁石 ・サマリウムコバルト磁石 ・省レアアース磁石	・MLCC・フィルムコンデンサ ・SAWフィルター・BAWフィルター ・磁気センサー ・電子部品製造装置(部素材含む) ・電子部品部素材(部素材含む)	・CNC　・サーボ機構 ・CNCシステム　・減速機 ・PLC　・ボールねじ ・リニアガイド　・リニアスケール ・鋳物代替素材（ミネラルキャスト）	
重要鉱物（経産）（6件認定） 探鉱、鉱山開発、精錬能力強化、技術開発	**天然ガス**（経産）（１件認定） 戦略的余剰液化天然ガスの確保	**クラウドプログラム**（経産）（11件認定） プログラム開発・開発に必要な利用環境の整備	**ロケットの部品**（経産）
・マンガン　・ニッケル　・コバルト ・リチウム　・グラファイト　・レアアース ・ガリウム　・ゲルマニウム　・ウラン ・タングステン　・フッ素	・天然ガス	・基盤クラウドプログラム ・高度な電子計算機	

出典：内閣府・サプライチェーン強靭化の取組（重要物資の安定的な供給の確保に関する制度に係るHPより

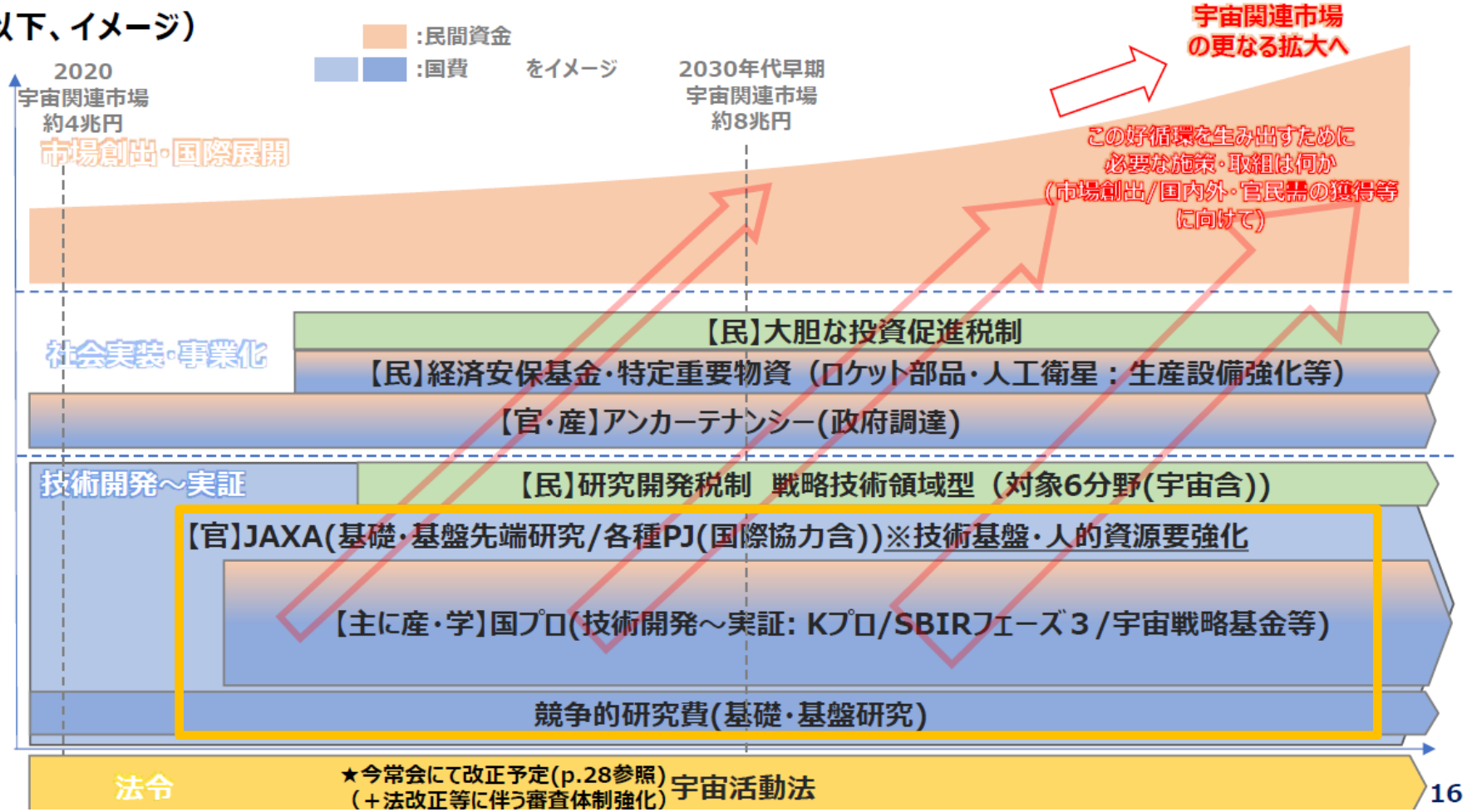
（３）関連政策の直近の検討状況

◆ 2026年1月より、**航空・宇宙ワーキンググループ**にて、**『官民投資ロードマップ』の策定に向けた議論を開始**

検討の方向性

- **宇宙市場の更なる拡大・持続可能性を踏まえた際に、アンカーテナント・研究開発支援(国プロ)の必要性は認識。絶えず技術開発～実証でのシーズを生み出し、シーズの社会還元は宇宙分野に限らず科学技術・イノベーション分野に共通**
- **その上で、官主導から官民連携による宇宙分野の自律性・市場拡大を考えた際に、どのような施策・環境/制度整備等が考えられるのか**

（以下、イメージ）



出典：令和8年1月22日航空・宇宙ワーキンググループ（第１回）資料４

（３）関連政策の直近の検討状況

◆ 航空・宇宙WGにおいても「**JAXAの役割**」について議論

＜検討の方向性＞

JAXAの先端技術開発、試験設備等のインフラ、人的資源等への成長投資・危機管理投資を通じて**JAXAの技術基盤、能力をさらに強靭化**し、我が国の**科学技術力、産業競争力、防衛・安全保障への対応力等を抜本的に強化する必要**がある

JAXAの役割を踏まえた課題

出典：令和8年1月22日航空・宇宙ワーキンググループ（第１回）資料５

- 宇宙基本計画に係る中核的な実施機関として**幅広い業務に対応**し、**先端技術開発や唯一無二の試験研究設備・人材リソースを維持・向上していく責任**がある。

JAXAの役割①
宇宙基本計画実施の「中核機関」

■基幹ロケット開発
- H3F8打上げ失敗の原因究明と対策検討
- イプシロンS、H3ロケットの高度化
- 次期基幹ロケット開発に向けた取組の推進

■宇宙科学・探査
- ミッションの大型化と開発期間の長期化
- 月探査は米国の政策に大きく依存

■衛星開発
- 「軌道上サービス」の実装を見据え、衛星開発の新たな潮流の検討が必要
- リモセンは商業衛星コンステとの「コンビネーション利用」を前提とした衛星開発が必要

■受託事業
- 従来の情報収集衛星に加えて、準天頂衛星やSDA衛星など受託事業が拡大

JAXAの役割②
「技術基盤、人材、共通インフラ」

■射場（種子島・内之浦）
- 設備等の制約により年間8機(種子島6機+内之浦2機)の打上げが限界
- 安全保障分野の打上げ需要の増大に対応するための新たな射場管理の在り方の検討が必要

■大型試験設備群
- JAXA研究開発での利用を主目的に整備しており、外部利用は限定的
- 官民共用を目的とした設備の整備及び技術支援人材の確保が必要

■新たなプラットフォーム機能
- 宇宙分野の人的・技術的リソースは限られているため、デュアルユース研究開発の新たなプラットフォーム機能の検討が必要
- プラットフォーム機能の形成のためには、設備整備、研究費を含む経費の補助が必要

JAXAの役割③
民間宇宙活動の成長拡大

■宇宙戦略基金
- 民間・大学等の研究開発・技術力の強化のための継続的・安定的な取組が不可欠
- 研究成果の事業化のための施策が必要
- JAXAミッションとの連携方策の検討

■ポストISS
- JAXA技術を民間事業者へ継承した上で、技術実証、科学研究等の利用サービスを調達(アンカーテナンシー)
- 米国の政策に大きく依存

■スタートアップ支援
- エコシステム構築のためには、JAXA技術基盤からの持続的な技術シーズの創出が不可欠
- 成長シナリオに応じた支援(補助金、投資、融資等)の官民の適切な役割分担が必要

（３）関連政策の直近の検討状況

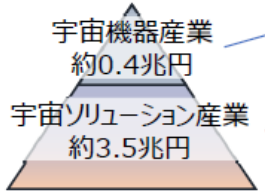
◆ 内閣府による「宇宙経済」規模(国内)の最新の試算

宇宙産業規模について（宇宙経済）（たたき台）

- 宇宙基本計画（令和5年6月）において、「宇宙機器と宇宙ソリューションの市場を合わせて、**2020年に4.0兆円となっている市場規模を、2030年代の早期に2倍の8.0兆円に拡大**していくことを目標とする」こととされた。
- 内閣府調査（令和7年）では、**宇宙経済の規模は2030年に約8兆円、2040年に約15兆円**と試算。

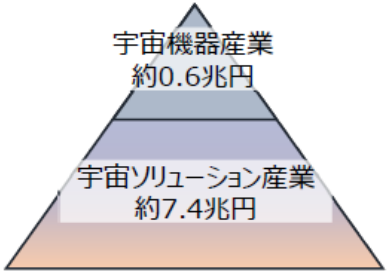
宇宙基本計画(令和5年)

2020年



約４兆円

2030年代早期



約８兆円

内閣府調査（令和7年）では、2030年に約8兆円と試算。

［宇宙機器産業約1.9兆円
宇宙ソリューション産業約5.9兆円］

海外調査研究と比較し「宇宙経済」を定義

宇宙コア産業

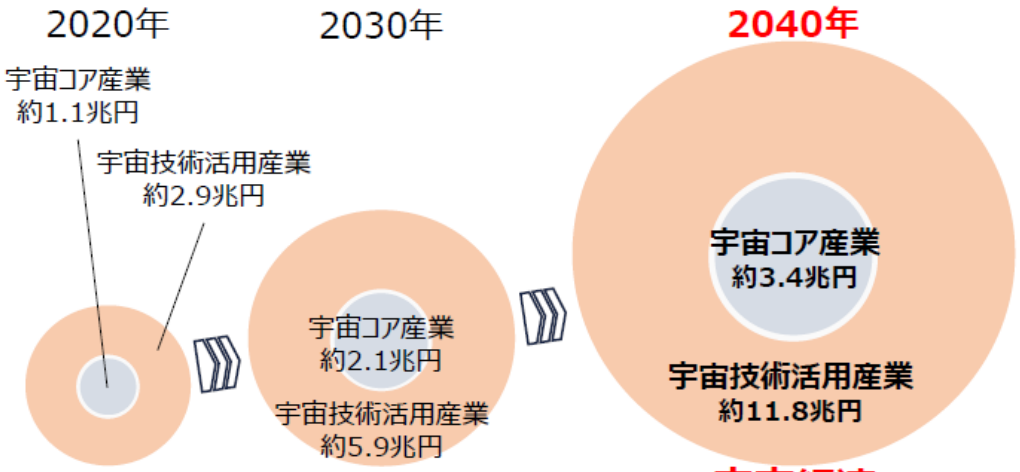
宇宙基盤インフラ産業

宇宙運用サービス産業

直接的に宇宙技術・サービスの創出に関与する、**コアとなる宇宙産業領域**

宇宙技術活用産業

宇宙技術・サービスを利用してサービスを提供する**非宇宙産業領域**



宇宙基盤インフラ産業	政府関連	基幹ロケット・政府衛星の開発・製造、地上系設備の増強、基幹ロケットによる打上げサービス等
	民間関連	民間ロケット・民間衛星の開発・製造、民間ロケットによる打上げサービス等
宇宙運用サービス産業	通信・放送	通信サービス提供、衛星放送等
	観測分野	観測データ販売、防衛省PFI関連事業等
	宇宙環境利用	地球低軌道拠点利用等
	その他	地上局運用、軌道上サービス等
宇宙技術活用産業	通信・放送	通信データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：映画デジタル配信）
	リモセン	観測データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：気象予報サービス）
	測位	測位データを用いた非宇宙産業におけるサービス（例：ドローン活用サービス）

3

出典：令和8年1月21日内閣府宇宙政策委員会（第121回）資料４

文部科学省